第4回富山市総合計画審議会「人材・暮らし部会」 議事録

日時　令和8年9月 28 日(月)14:00～16:00
場所　:富山市役所東館8階大会議室
出席者:(順不同)

石田	圭市郎	富山市 PTA 連絡協議会　会長
石動	瑞代	富山短期大学幼児教育学科　教授(部会長)
稲場	景子	富山市保健推進員連絡協議会　会長
彼谷	環	富山国際大学子ども育成学部　教授
品川	祐一郎	公益財団法人富山市スポーツ協会　会長
舘井	潔	公募委員
舟坂	雅春	公益社団法人富山市医師会　会長
宮口	克志	社会福祉法人富山市社会福祉協議会　会長

企画管理部	山口次長、西野主幹、中田課長代理、八木主査
福祉保健部	大野次長
こども家庭部	沼崎次長
市民生活部	豊島次長
病院事業局管理部	澤野次長
教育委員会事務局	大窪次長

議事内容:

1.　開会
2.　部会長挨拶
3.　議　事
(1)「分野別の政策」の修正案について
4.　閉会

【意見交換】

＜概要＞

- **結婚・出産・子育て**

委員　　前期基本計画（素案）4ページの指標について確認したい。「子育てについて『楽しいと感じることの方が多い』と思う保護者の割合」の目標年度が令和 10 年度である理由と、現状 63%に対して目標値を 65%とした考え方を伺いたい。5年間の計画であれば令和 13 年度を目標年度とし、7～8 割程度を目指すべきではないか。

「こどもまんなかアクション」は市民に十分浸透していない可能性があるため、分かりやすい説明を加える必要があると考える。

6ページの施策 1 に「こども家庭センター」とあるが、富山市では「保健福祉センター」という名称ではないか。

事務局　　指標の計算式、定義及び目標値設定の考え方は、紙面の都合により計画内にはすべて記載できないため、巻末に説明資料を掲載する予定である。

こども家庭部次長　　目標年度を令和 10 年度としたのは、個別計画である「こども計画」の計画期間が5年であり、改定時期に市民意識調査を実施するためである。目標値が低いというご意見について、本指標は令和6年度が初回調査であり、今後の伸びを見通しにくいことから、現状より高い 65%を目標値とした。

「こどもまんなかアクション」は、8ページの「こどもまんなか社会の実現」において補足説明している。子ども・子育てに関する各種取組を総称するものであり、官民一体で理念の浸透を図りたい。

「こども家庭センター」は児童福祉法に基づく名称であり、各保健福祉センターに加えて本庁にも同様の機能があるため、これらを総称して使用している。

委員　　指標「結婚や出産・子育てについて、自分なりの見通しを持っていると回答した若年世代の市民の割合」の目標値 50%は、基準値がない中でどのように設定したのか。

4 ページの未婚率の推移について、全国値は 25 歳～29 歳、30 歳～34 歳の記載にとどまっているが、富山市は 35～49 歳も掲載している。全国値についても 35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳を掲載してはどうか。

5ページの「かなえる」は平仮名表記である一方、施策3の2つ目文末のみ「結婚の希望を叶えられる」の漢字表記となっているため、表記を統一してほしい。

「プレコンセプションケア」は一般に十分知られていないため、用語集に掲載してほしい。

こども家庭部次長　指標は、今後作成するライフデザインブックの利用者やセミナー参加者へのアンケートで把握する。若年世代が将来を主体的に考え、自分なりの見通しを持つことへの期待を込めて 50%とした。

事務局　未婚率の全国値は、出典である富山市人口ビジョンを再確認し、掲載可能であれば追加する。また、表記の統一については確認して修正する。

委員　4ページの「妊娠・出産における指導・ケアに満足している人の割合」は、基準値・目標値ともに既に高い。おおむね目標を達成している指標を引き続き掲載する意図を確認したい。

5ページでは、「将来の健康を考えて健康管理を行う」「イベントと連携した婚活イベントの開催」など、一文中に意味が重複する表現が見られるため、整理してほしい。

政策3「子育ての喜びを支える支援の推進」について、施策名と配下に紐づく施策の整合性が難しい部分があると感じている。各施策の対応関係を再検討してはどうか。子育て支援拠点施設の整備・運営は支援体制に、ひとり親家庭への経済支援は別の政策に位置付ける方が適切と考える。

事務局　指標には、課題を改善するものだけでなく、現在の高い水準を維持することを目標とするものもある。

委員　施策名と施策の整合性の意見が出たが、図表、課題、施策及び指標の対応関係に違和感がある。例えば、子育て支援センター利用者数と「子育てを楽しいと感じる保護者の割合」、未婚率や結婚できない理由と「将来の見通しを持つ若年世代の割合」が、政策の成果を測る指標として十分に対応しているか再検討してほしい。

また指標1つ目の「結婚や出産・子育てについて、自分なりの見通しを持っている」という設問は曖昧であるため、回答者に分かりやすい表現にしてほしい。

市として「こどもまんなか社会」を掲げるのであれば、その理念を計画全体でより明確に示し、理念的に強く打ち出してもよいのではないか。8ページに「こどもまんなか社会の実現」と記載されているが、他のページには出てきていない印象がある。言葉を知り行動している人の割合だけでなく、子どもの実感、参画、大切にされていると保護者が感じる割合など、子どもの視点に立った指標を検討してほしい。

委員　「まちめぐりとやま」で紹介された民間の子育て支援活動を共有する。大賞を受賞した取組が保育所・幼稚園で子どもが発熱した際のオンライ

ン診療の取組で、非常に重宝されているとのことだった。子どもが発熱した際に迎えに行く必要がある点は子育て中の保護者の負担になっていることがうかがえた。

その他にも働く保護者の活動を SNS で発信する取組、障害のある子どもを育てる保護者のネットワーク、産後の精神面を支える保護者ネットワークなど、民間主体の取組に高いニーズがあると感じたため、紹介させていただく。

- **教育**

委員　10 ページのグラフに示す児童生徒の割合と、指標に示す学校の割合の数値が異なる理由を確認したい。

「市民大学での学びを今後の生き方やキャリアで活用できると感じている受講者の割合」の目標値 83%は、どのように設定したのか。

11 ページ「教育DXの推進」の「ICT」は一般市民には分かりにくいため、簡潔な説明を加えてほしい。

事務局　現状と課題のグラフは「できている」と回答した児童生徒の割合で、取組の進捗を測る主な指標は同様に回答した学校の割合であり、対象が異なる。まず学校の割合を引き上げ、その先に児童生徒の水準向上を目指す考えである。

市民大学の指標は新規アンケートで把握する予定である。令和 7 年度の受講者アンケートで「自分の人生をより豊かにしている」と回答した割合が 79.3%であったことを参考に、毎年度 1 ポイントずつ引き上げ、令和 13 年度に 83%とする目標を設定した。

委員　「学校と地域や保護者との相互理解が深まったと回答した学校の割合」について、小学校の基準値 98.4%に対し目標値が 98.0%と低くなっている理由を確認したい。

教育委員会事務局次長　当該調査は令和 5 年度から実施しており、令和 7 年度の 98.4%が最も高い。小学校は同程度の水準を維持するため 98%、中学校は小学校に近づけるため 95%を目標とした。

委員　10 ページの「コミュニティ・スクール等の取組のより」は、「取組により」が正しいため修正してほしい。

「コミュニティ・スクール」と「学校運営協議会」は同様の趣旨で用いられているように見えるため、表記を整理してほしい。一般市民には分かりにくい用語であるため、用語集への掲載も検討してほしい。

- **健康・福祉・医療**

委員　16 ページの「健康な高齢者の割合」について、後期高齢者の基準値

68.1%に対し、目標値が 67%以上と低く設定されている理由を伺いたい。また、「健康な高齢者」の定義を明記してほしい。

福祉保健部次長　「健康な高齢者」は、65 歳以上で要支援・要介護認定を受けていない人を指す。必要に応じて定義を整理する。

前期高齢者の割合は過去 5 年間、95%台後半で安定しており、令和7年度は 95.8%になっていることから、それを上回る数値として令和 13 年度の目標を 96%以上とした。後期高齢者は令和 2 年度から令和 7 年度に 66%前半から 68.2%の間で増減し、直近では減少傾向も見られるため、67%以上を維持する目標とした。

委員　16 ページの「救急車の搬送件数の推移及びそのうち 65 歳以上の高齢者の搬送件数」は、医療・保健・福祉の連携強化を示す代表的なグラフとして適切なのか。選定理由を伺いたい。

仕事と介護の両立や老老介護、ヤングケアラーへの支援は、今後、健康・福祉・医療分野などに位置付ける予定があるか。

事務局　救急車の搬送件数のグラフは、連携強化の効果を直接示すものではないが、高齢化に伴って在宅医療・介護の需要や高齢者の医療ニーズが増加している状況を示すため掲載した。

ヤングケアラーに関する記載は現行案にないため、位置付けを検討する。

仕事と介護の両立は、18 ページの「重層的支援体制の整備」において、属性や世代を問わず相談を受け止め、必要な支援につなぐ取組の中で対応する考えである。明記の必要性についても検討する。

委員　高齢者の救急搬送件数は令和7年に減少している。高齢者の住環境や施設での医療提供、主治医との関係などが変化し、搬送件数や搬送される患者の状況も変わっている。医療・保健・福祉の円滑な連携は重要であるが、グラフの意図が伝わるよう留意してほしい。

委員　「地域包括支援センターによる在宅復帰支援者数」は、医療・保健・福祉の連携強化を測る指標と考えてよいか。指標設定の考え方を伺いたい。

福祉保健部次長　退院後に在宅生活へ移行する際は、介護保険をはじめとする各種福祉サービスとの調整が必要となる。地域包括支援センターがその調整を担うため、医療・保健・福祉の連携を示す指標に当たると考えている。

委員　17 ページに「子どもの健康づくり」があるが、教育分野で把握している子どもの体力に関する調査結果も健康の目安となる。計画への位置付けを検討してはどうか。

事務局　現状・課題と取組の方向性に合わせて資料を作成している。子どもの

体力に関する内容を位置付けられる箇所がないか、事務局内で検討する。

- **スポーツ**

委員　「する・みる・支える・つながる」を中心に施策が構成され、具体的な取組もイメージしやすい。22 ページの各指標は令和2年度から令和7年度にかけて改善しているが、その要因を分析し、継続すべき取組を今回の施策に反映したという理解でよいか。

市民生活部次長　各指標の改善傾向を踏まえ、令和7年度に実施したスポーツに関する市民意識調査や、改定した第2次富山市スポーツプランを基に内容を設定している。

委員　女性のスポーツ実施率が低下していることや、地域のプロスポーツを観戦したいと思わない人が一定数いることも課題として示されている。プロスポーツチームと連携した機運醸成など、提示された取組を着実に推進してほしい。

委員　22 ページの「競技人口に占める指導者の割合」は、6.2%から 6.5%と増加幅が小さい。競技人口の裾野を広げる観点では、割合ではなく指導者数を指標とする考え方もある。目標値の設定根拠を伺いたい。

「スポーツを通じた交流に意義を感じている市民の割合」の目標値30%には、どのような意味があるのか。設定の考え方を伺いたい。

市民生活部次長　指導者の割合は、令和7年度の 6.2%から毎年度 0.05 ポイントずつ引き上げ、令和 13 年度に 6.5%とする設定である。人数を指標とする案は検討したい。

交流に意義を感じる市民の割合 30%は、第2次富山市スポーツプランで過去の状況を踏まえて設定した目標値を総合計画でも採用した。

委員　「スポーツを通じた交流に意義を感じている市民の割合」は、現状と課題に掲載された「スポーツ・レクリエーション活動の振興に対する満足度」とは別のアンケートで把握したものか。

市民生活部次長　現状と課題の満足度は富山市民意識調査、指標の交流に意義を感じる割合はスポーツに関する市民意識調査で把握しており、異なる調査である。

● **全体**

委員　　現状・課題のグラフと指標が加わり、全体として分かりやすくなった。健康・福祉・医療分野では、「障害者や高齢者が安心して暮らせる支援体制の強化」に対するグラフが福祉施設から一般就労への移行者数、指標が健康な高齢者の割合となっており、両者の対応に違和感がある。グラフと指標の関係を再検討してほしい。

事務局　　当初は「現状と課題」と「取組の進捗を測る主な指標」を必ずしも直接対応させない方針で作成した。しかし、結果として対応する箇所としない箇所が混在し、違和感が生じているため、指標設定を改めて検討する。

委員　　16 ページの特定健康診査受診率と特定保健指導実施率は、富山県及び全国と比べて富山市が低い。両指標の見方を確認したい。また、市民の健康に身近に働きかける健康保険組合や企業との連携を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

福祉保健部次長　　掲載値はいずれも富山市国民健康保険の加入者を対象としている。特定健康診査受診率は健診を受けた人の割合、特定保健指導実施率は健診で該当した人のうち保健師や管理栄養士の指導を受けた人の割合であり、いずれも高い方が望ましい。富山市の場合は特定保健指導実施率が低い状況にある。注記に「特定健康指導」と「特定保健指導」が混在しているため、表記を修正する。

委員　　富山市の受診率が低い背景には、通院中の市民が特定健康診査の項目を上回る検査を既に受けていることや、医療機関で得た検査値が特定健康診査の実績として十分反映されないことなどがある。受診率の低さだけで、市民が健康管理をしていないとは言い切れない点に留意が必要である。

委員　　富山市は他の市町村と比べると医療体制が整っており、あえて健康診断を受けなくてもいいと思っている市民も多いと聞くこともある。企業では健康経営が進み、健康保険組合が被扶養者を含めた健康づくりを担っている。定期健康診断、スポーツ、民間フィットネス等を組み合わせ、行政、企業、健康保険組合及びスポーツ関係団体が連携して健康増進を進めてほしい。

委員　　13 ページの「他者とのつながりや居場所を提供します」は、「つながり」を直接提供する表現となっているため、「他者とつながる機会や居場所を提供します」などに修正してほしい。

教育分野では「主体性」が強調されているが、富山市が育成を目指す力は、探究心、コミュニケーション能力などの非認知能力と認知能力を一体

的に育むことではないか。用語解説も加えながら、子どもたちに育みたい力が総合的に伝わる表現へ見直してほしい。

委員　　主体性が強調されている印象がある。課題解決には、主体的に取り組む力だけでなく、失敗しても粘り強く取り組む力や、仲間と協調する力も必要である。総合計画として適切なニュアンスとなるよう、文言を再検討してほしい。

委員　　生成 AI の利用が社会や大学教育で一般化し、子どもも容易に利用できる状況にある。義務教育段階で AI をどのように位置付けるかについて、計画への反映を検討してほしい。

教育委員会事務局次長　　教育委員会では AI 活用に関するガイドラインを策定し、学校現場で段階的に活用を始めている。2030 年度に改定が進められている次期学習指導要領の素案でも、AI を活用した学習が取り上げられている。

基本計画では、11 ページの施策 3「教育 DX の推進」に関係する。AI の特性を理解して適切に活用する力や、技術を用いて創造する力の育成は、「情報を正しく選び、安全に使える基礎的な力を育てるため、デジタルリテラシー教育を実施します」という取組にも関連する。意見を踏まえて記載を検討する。

（以上）